

# 当金庫の窓口から見た 東信地区の

いつも、あなたのとなりです

## しんきん

# 中小企業 景気動向 レポート

## 特別調査 中小企業における 災害等への対応について

2024年6月の日銀全国企業短期経済観測調査(短観)によると、企業の景況感を示す業況判断指数(DI)は、大企業・製造業は+13で前回調査から2ポイント改善、非製造業は+33で同1ポイント低下した。大企業の先行きは、製造業で1ポイント改善の+14、非製造業で6ポイント低下の+27を予測している。中小企業・製造業のDIは▲1で前回調査から変化なし、非製造業は+12で同1ポイント低下した。中小企業の先行きは、製造業で1ポイント改善の±0、非製造業では4ポイント低下の+8と予測している。

信金中央金庫による全国の景況調査(有効回答数13,220企業)では、2024年4~6月期(今期)の業況判断D.I.は▲7.8、前期比1.5ポイント改善となり、2四半期ぶりの小幅改善となった。業種別の業況判断D.I.は全6業種中、建設業を除く5業種で、地域別には全11地域中7地域で、それぞれ改善となった。2024年7~9月期(来期)の予想業況判断D.I.は▲6.5、今期実績比1.3ポイントの改善を見込んでいる。業種別には全6業種中、サービス業と不動産業を除く4業種で、また、地域別には全11地域中、近畿、中国、四国を除く8地域で、それぞれ改善する見通しとなっている。

長野財務事務所による法人企業景況予測調査では、2024年4~6月期の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小している。これを規模別にみると、大企業、中堅企業は「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が縮小している。また、業種別にみると、製造業、非製造業とも「下降」超幅が縮小している。先行きについては、大企業、中堅企業は「上昇」超で推移する見通し、中小企業は2024年7~9月期に均衡となるものの、10~12月期に再び「下降」超に転じる見通しとなっている。

日銀松本支店による県内2024年6月の短観によると、業況判断指数は製造業が▲13で前回調査から2ポイント低下、非製造業は+13で同3ポイント低下した。先行きは製造業で8ポイント改善となる▲5、非製造業で11ポイント低下の+2を予測している。

当金庫の調査による東信地区内企業の総合業況判断指数(DI)は、前期比3.7ポイント上昇の▲21.5となった。業種別では全6業種中、サービス業を除く5業種で改善した。翌期の業況判断指数は、今期実績比から3.1ポイント改善となる▲18.4を予測している。業種別では卸売業・小売業・不動産業で改善を見込んでいる。

本誌内容は上田信用金庫ホームページに掲載しています。

上田しんきんビジネスサポート



## 業種別業況天気図

※天気図は、当金庫窓口から見た景気動向指標等を参考にして、総合的に判断のうえ作成しました。

業種名	時期		
	2024年 1~3月	2024年 4~6月	2024年 7~9月 (見通し)
総 合			
製 造 業			
卸 売 業			
小 売 業			
サービ業			
建 設 業			
不 動 産 業			

◀◀好調 ☀️ ☀️ ☁️ ☁️ ☁️ ☁️ ☔️ ☔️ 低調▶▶

このレポートは、当金庫のお取引先264社に対し2024年4~6月期の景気の現状と2024年7~9月期の見通しを調査したものです。

# No.169



Face to Face

上田信用金庫

### 今期の概況

当金庫が実施した東信地区内 261 企業の回答（回答率 98.9%）によると、2024 年 4～6 月期（今期）の総合業況判断指数（DI）は▲21.5 となり、前期比 3.7 ポイントの改善となった。但し、前期における今期見通し（▲16.8）を 4.7 ポイント下回った。

製造業・非製造業別の DI は、製造業が▲27.7 で前期比 6.8 ポイント改善し、非製造業は▲18.5 で 2.3 ポイント改善した。売上・収益面では、前年同期比売上額判断 DI が前期比 6.4 ポイント上昇の▲7.3、同収益判断 DI が 3.8 ポイント上昇の▲21.8 となった。資金繰り判断 DI は前期比同率となる▲11.5 で推移している。雇用面では、人手過不足判断 DI は▲18.8 となり、マイナス（人手不足超）幅が前期比 3.0 ポイント縮小し人手不足感が若干緩和した。また、前期比残業時間判断 DI は 5.0 ポイント上昇した。

業種別の業況判断 DI は、全 6 業種中、サービス業を除く 5 業種で改善した。特に卸売業は前期比 15.0 ポイント改善した。

### 翌期の予測

2024 年 7～9 月期（翌期）の予測業況判断 DI は▲18.4 となり、今期実績比 3.1 ポイントの改善を見込んでいる。製造業・非製造業別においては、製造業が▲28.9 で今期実績比 1.2 ポイントの低下を見込み、非製造業は▲13.5 で同 5.0 ポイント改善を見込んでいる。業種別では製造業（▲1.2）、卸売業（+17.6）、小売業（+8.9）、サービス業（±0.0）、建設業（▲4.6）、不動産業（+6.3）となり製造業と建設業を除く 4 業種で改善の見通しが示された。

### 経営上の問題点

地区内企業が抱える経営上の問題点では、「売上の停滞・減少」が 40.2% で引き続きトップとなった。以下、「利幅の縮小（26.4%）」、「同業者間の競争の激化（26.4%）」、「人手不足（21.8%）」、「原材料高（16.5%）」が上位項目となった。その他「材料価格上昇（前期 14.9%→15.7%）」、「販売商品・物件の不足（前期 5.7%→7.3%）」に対する問題意識が高まっている。

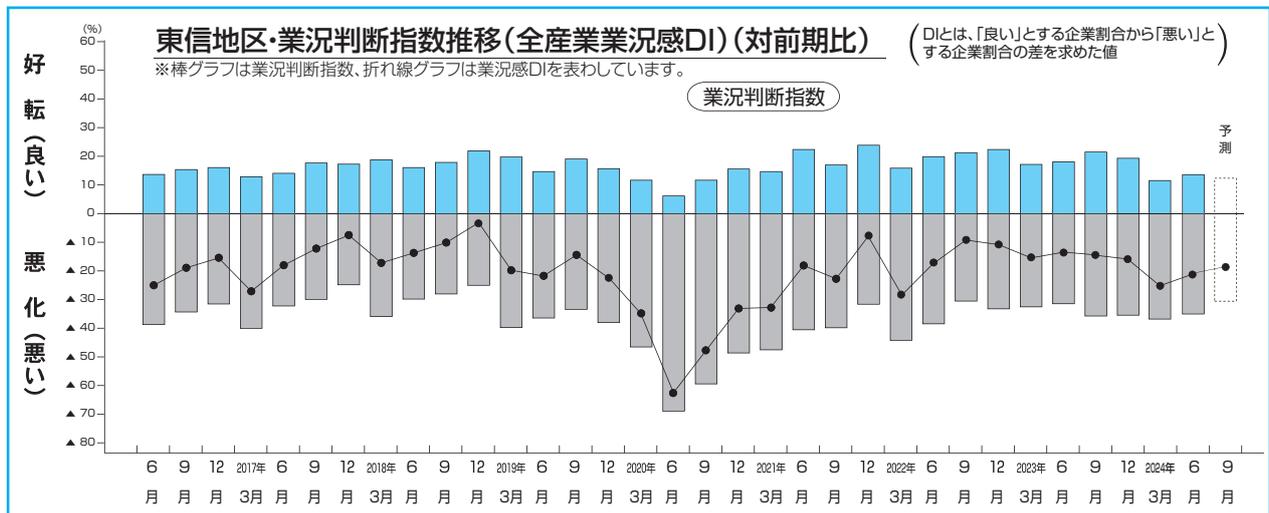
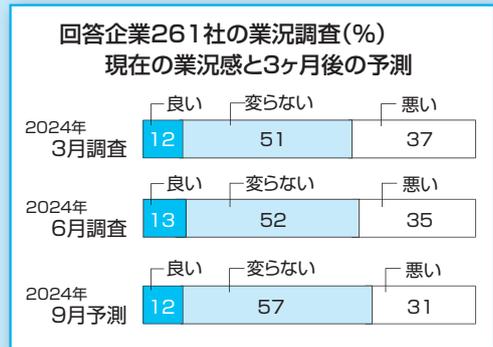
### 当面の重点経営施策

当面の重点経営施策では、「経費を節減する」が前期比 3.7 ポイント上昇し 55.2% で引き続きトップとなった。以下「販路を広げる（29.5%）」、「人材を確保する（29.1%）」、「情報力を強化する（16.1%）」が上位項目となった。一方で「特になし（10.0%）」と回答する企業が 1 割を占めた。

### 雇用情勢（2024.6.28 長野労働局発表資料「最近の雇用情勢（令和 6 年 5 月分）」に基づく）

長野労働局が発表した 2024 年 5 月の県内有効求人倍率（季節調整値）は、1.35 倍で、前月を 0.01 ポイント下回り、2 か月連続の減少となった。地域別有効求人倍率（実数値）では全ブロックで前年同月を下回り、安定所別では 12 安定所中、11 安定所で前年同月を下回った。

東信地区の 2024 年 5 月の有効求人倍率（実数値）は、前年同月を 0.09 ポイント下回る 1.24 倍となり、安定所別では上田地域が前年同月比 0.04 ポイント下回る 1.24 倍、小諸・佐久地域が同 0.13 ポイント下回る 1.25 倍となった。



# 製造業

回答企業 83 社

## 今期の業況

業況感は▲27.7 となり、前年同月比で 12.4 ポイント低下するも、前期比では 6.8 ポイント改善している。また、前期における今期見通し(▲27.4)を 0.3 ポイント下回った。原材料価格は上昇しているが、売上額、受注残、収益ともに前期より改善した。

## 概況

5 月の大型連休前後より受注が鈍化しているという事業者の声が多く寄せられた。度重なる原材料の値上げもみられるが、競合先の動向を気にしてわずかな値上げにとどまっている先が多い。自動車メーカーによる度重なる品質問題に関する影響を心配している。建築用金属製品製造業では、防災サッシの受注が活発であり夏場に向けて網戸の需要も高い。土産品菓子製造業では、売上増加傾向にあるが、配送トラックの確保に苦慮しているとのこと。人手不足により産業用ロボット関連の市場が拡大している様子。

## 翌期の予測

業況感は今期比 1.2 ポイント低下となる▲28.9 を予測しているが、原材料価格は低下し、売上額、受注残、収益はいずれも改善する見通しとなっている。

\*\*\*\*\*

## 経営上の問題点

「原材料高(51.8%)」が前期比4.2ポイント上昇し「売上の停滞・減少(48.2%)」を抑えてトップとなる。以下、「利幅の縮小(24.1%)」、「同業者間の競争の激化(21.7%)」「人手不足(15.7%)と続いた。

## 当面の重点経営施策

「販路を広げる(54.2%)」が「経費を節減(51.8%)」を抑えて引き続きトップとなった。以下、「人材を確保(34.9%)」、「情報力を強化(25.3%)」、「新製品・技術を開発(15.7%)」と続いた。「情報力を強化」は前期比 7.4 ポイント上昇した。

## 主要指標・DI推移

項目	期別	2023年		2024年		2024年/予測	
		4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
前期比	業況感	▲15.3	▲15.3	▲14.3	▲34.5	▲27.7	▲28.9
	売上額	1.2	1.2	2.4	▲31.0	▲10.8	1.2
	受注残	▲2.4	2.4	▲6.0	▲21.4	▲10.8	0.0
	収益	▲10.6	▲11.8	▲13.1	▲33.3	▲13.3	▲2.4
	販売価格	22.4	22.4	23.8	11.9	13.3	14.5
	原材料価格	56.5	49.4	42.9	39.3	44.6	34.9
前年同期	原材料在庫	4.7	9.4	2.4	7.1	6.0	4.8
	資金繰り	▲16.5	▲18.8	▲9.5	▲11.9	▲18.1	▲18.1
	売上額	11.8	▲1.2	▲10.7	▲25.0	▲19.3	
	収益	▲7.1	▲11.8	▲21.4	▲33.3	▲30.1	

(▲印:悪化・低下値・%)

## 経営上の問題点

①原材料高	51.8	(47.6) ①
②売上の停滞・減少	48.2	(46.4) ②
③利幅の縮小	24.1	(31.8) ③
④同業者間の競争の激化	21.7	(20.2) ⑤
⑤人手不足	15.7	(21.4) ④

(上位5項目・複数回答・%) ( )内前期—① 前期順位

①販路を広げる	54.2	(52.4) ①
②経費を節減	51.8	(46.4) ②
③人材を確保	34.9	(32.1) ③
④情報力を強化	25.3	(17.9) ⑥
⑤新製品・技術を開発	15.7	(23.8) ④

(上位5項目・複数回答・%) ( )内前期—① 前期順位

# 卸売業

回答企業 17 社

## 今期の業況

業況感は前年同期と同ポイントとなる▲29.4 となり、前期比では 15.0 ポイント改善した。仕入価格が上昇しており、資金繰りは回復していないが、売上額は前期比 45.1 ポイント大幅に改善となり、収益も改善している。

## 概況

食料品卸では、野菜、果物の仕入れ値が上がり、さらに燃料等のコストも増加していることから、利益確保に苦戦している。また、米の卸相場も値上がりしている。工作機械卸では、人手不足による省力化投資の需要はあるが、大型投資が減っているとのこと。土産品卸では、バター、小麦の価格は依然高騰しており収益を圧迫している。海外の外国人旅行客は増えているが、土産品の売上は思うように上がらず、中国人旅行客の増加に期待している。飼料卸では、4月から飼料等の値上がりに対応する補助金が終了したことに加えて、円安の影響から輸入牧草が値上がりしており、農業・酪農家への影響が懸念される。

## 翌期の予測

業況感は今期実績から 17.6 ポイント改善を予測しており、売上額及び収益は改善する見通しとなっているが、資金繰りは苦しい見通しとなっている。

\*\*\*\*\*

## 経営上の問題点

「売上の停滞・減少」が前回調査より 8.8 ポイント上昇し引き続きトップ。以下、「同業者間の競争の激化(29.4%)」、「利幅の縮小」、「取引先の減少」、「合理化の不足」と続いた。「合理化の不足」は 6.8 ポイント上昇しランクインした。

## 当面の重点経営施策

「販路を広げる」、「経費を節減」が 58.8% で同率トップとなる。以下、「情報力を強化(29.4%)」と続いた。「経費を節減」は前期比 14.4 ポイント上昇、「情報力を強化」は同 12.7 ポイント上昇し関心の高さが示された。

## 主要指標・DI推移

項目	期別	2023年		2024年		2024年/予測	
		4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
前期比	業況感	▲29.4	▲44.4	▲33.3	▲44.4	▲29.4	▲11.8
	売上額	11.8	5.6	0.0	▲33.3	11.8	29.4
	収益	11.8	5.6	5.6	▲27.8	0.0	17.6
	販売価格	35.3	38.9	33.3	27.8	29.4	35.3
	仕入価格	41.2	55.6	33.3	33.3	52.9	47.1
	在庫	5.9	16.7	5.6	0.0	17.6	11.8
前年同期	資金繰り	▲11.8	▲27.8	▲22.2	▲22.2	▲23.5	▲29.4
	売上額	▲17.6	▲16.7	▲27.8	▲22.2	▲23.5	
	収益	▲5.9	▲22.2	▲5.6	▲27.8	▲11.8	
	販売価格	47.1	38.9	50.0	22.2	41.2	

(▲印:悪化・低下値・%)

## 経営上の問題点

①売上の停滞・減少	58.8	(50.0) ①
②同業者間の競争の激化	29.4	(27.8) ②
③利幅の縮小	23.5	(22.2) ③
③取引先の減少	23.5	(22.2) ③
③合理化の不足	23.5	(16.7) ⑦

(上位5項目・複数回答・%) ( )内前期—① 前期順位

①販路を広げる	58.8	(72.2) ①
①経費を節減	58.8	(44.4) ②
③情報力を強化	29.4	(16.7) ⑤
④人材を確保	17.6	(22.2) ③
④品揃えを充実	17.6	(22.2) ③

(上位5項目・複数回答・%) ( )内前期—① 前期順位

# 小売業

回答企業 79 社

## 今期の業況

業況感は▲26.6 となり、前年同期比で 3.5ポイント低下するも、前期比で 1.2ポイント改善となる。また、前期における今期見通し(▲20.3)から 6.3ポイント低下した。売上額は 10.1ポイント改善するも収益は小幅改善に留まった。

## 概況

飲食店では、集客率は高くなってきているが、仕入高騰分の販売価格転嫁になかなか反映できず利益率は横這いの店が多い。自動車販売店では、納車までの期間が長期化している。当金庫へ車のローン申込に来店された相談者でも、納車は半年先を予定している案件が複数あった。また、今般の自動車メーカーの不正による一層の影響が懸念される。洋菓子店では、円安によりチョコレートの価格が更に高騰し、再度値上げを検討しなければならない様子。書店では、小学校の教科書改訂年度により売上増加している。

## 翌期の予測

業況感は今期実績から 8.9ポイント改善となる▲17.7を予測している。売上額は小幅低下を見込むが、収益は若干改善する見通し。仕入価格は低下するものの、在庫不足などから資金繰りは厳しい見通しとなっている。

\*\*\*\*\*

## 経営上の問題点

「売上の停滞・減少」が 40.5% でトップ。以下、「大型店との競争の激化 (30.4%)」、「利幅の縮小 (25.3%)」、「同業者間の競争の激化 (19.0%)」と続いた。前回調査から大きな変化はなかった。

## 当面の重点経営施策

「経費を節減」が 60.8% で引き続きトップ。以下、「品揃えを充実 (34.2%)」、「宣伝・広告を強化する (25.3%)」、「仕入先を開拓選別 (16.5%)」、「売れ筋商品を扱う (15.2%)」と続いた。「宣伝・広告を強化する」が前回 6 位から順位を上げた。

## 主要指標・DI推移

項目	2023年		2023年		2024年		2024年	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	2024年予測	2024年予測
業況感	▲23.1	▲20.5	▲23.1	▲27.8	▲26.6	▲17.7		
売上額	9.0	11.5	▲5.1	▲7.6	2.5	▲1.3		
収益	▲14.1	▲7.7	▲15.4	▲16.5	▲15.2	▲11.4		
販売価格	37.2	42.3	33.3	32.9	25.3	20.3		
仕入価格	69.2	59.0	52.6	44.3	46.8	36.7		
在庫	3.8	0.0	▲2.6	1.3	0.0	▲2.5		
資金繰り	▲20.5	▲20.5	▲20.5	▲19.0	▲10.1	▲21.5		
売上額	15.4	17.9	▲6.4	▲3.8	1.3			
収益	▲19.2	▲5.1	▲19.2	▲19.0	▲22.8			
販売価格	47.4	51.3	46.2	46.8	41.8			

(▲印:悪化・低下値-%)

## 経営上の問題点

①売上の停滞・減少	40.5	(43.0) ①
②大型店との競争の激化	30.4	(30.4) ②
③利幅の縮小	25.3	(24.1) ③
④同業者間の競争の激化	19.0	(20.3) ⑤
⑤仕入先からの値上り要請	17.7	(21.5) ④

(上位5項目・複数回答-%) ( )内前期—① 前期順位

## 当面の重点経営施策

①経費を節減	60.8	(58.2) ①
②品揃えを充実	34.2	(22.8) ②
③宣伝・広告を強化する	25.3	(13.9) ⑥
④仕入先を開拓選別	16.5	(15.2) ⑤
⑤売れ筋商品を扱う	15.2	(17.7) ③

(上位5項目・複数回答-%) ( )内前期—① 前期順位

# サービス業

回答企業 22 社

## 今期の業況

業況感は▲18.2 となり、前年同期比から 4.6ポイント低下、前期比でも 13.7ポイント低下となる。また前期における今期見通し(0.0)より 18.2ポイント低下した。売上額は小幅改善したが、料金価格が低下しており、収益が減少している。

## 概況

宿泊業では、昨年のような旅行支援キャンペーンがなくても好調に推移し、食材・燃料等仕入価格の増加分を宿泊代価格へ転換し客単価の値上げに成功している。遊技業では、7月の新札対応にかかる設備投資負担が重いことに加え、スマスロ等の新機種や人気機種の台価格の高騰等も収益減につながっている。運送業では、大手運送会社は小口配送(定期、スポット)の外注を取りやめ、自社内で対応し始めており、大手運送会社に特化した軽貨物事業者で売上減少している先も出始めている。運転代行業では、コロナ禍で従業員を削減したため、需要があっても運行台数を抑制せざるを得ない日があった。

## 翌期の予測

業況感は今期実績比と同率となる▲18.2 と予測している。売上額は増加を予想しているが、同業者間の競争の激化による料金価格の引き下げにより、資金繰りは厳しい見通しとなる。

\*\*\*\*\*

## 経営上の問題点

「売上の停滞・減少 (45.5%)」が引き続きトップとなる。以下、「同業者間の競争の激化 (40.9%)」、「利幅の縮小 (36.4%)」、「材料価格上昇 (31.8%)」、「人手不足 (31.8%)」と続いた。「材料価格上昇」は前回から 13.7ポイント低下し順位を下げた。

## 当面の重点経営施策

「経費を節減 (63.6%)」が前回から 27.2ポイント大幅に上昇し引き続きトップとなる。以下、「販路を広げる (31.8%)」、「人材を確保 (31.8%)」、「不動産の有効活用 (18.2%)」、「店舗・設備を改装する (18.2%)」と続いた。

## 主要指標・DI推移

項目	2023年		2023年		2024年		2024年	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	2024年予測	2024年予測
業況感	▲13.6	0.0	▲18.2	▲4.5	▲18.2	▲18.2		
売上額	▲22.7	22.7	▲9.1	▲9.1	▲4.5	0.0		
収益	▲27.3	4.5	▲31.8	▲18.2	▲22.7	▲13.6		
料金価格	36.4	59.1	54.5	31.8	13.6	9.1		
材料価格	86.4	81.8	68.2	68.2	59.1	54.5		
資金繰り	▲13.6	▲9.1	▲4.5	0.0	▲9.1	▲18.2		
売上額	4.5	13.6	▲4.5	▲9.1	4.5			
収益	▲4.5	▲9.1	▲22.7	▲27.3	▲13.6			

(▲印:悪化・低下値-%)

## 経営上の問題点

①売上の停滞・減少	45.5	(54.5) ①
②同業者間の競争の激化	40.9	(31.8) ④
③利幅の縮小	36.4	(40.9) ③
④材料価格上昇	31.8	(45.5) ②
④人手不足	31.8	(27.3) ⑤

(上位5項目・複数回答-%) ( )内前期—① 前期順位

## 当面の重点経営施策

①経費を節減	63.6	(36.4) ①
②販路を広げる	31.8	(22.7) ②
②人材を確保	31.8	(22.7) ②
④不動産の有効活用	18.2	(18.2) ④
④店舗・設備を改装する	18.2	(13.6) ⑦

(上位5項目・複数回答-%) ( )内前期—① 前期順位

# 建設業

回答企業 44 社

## 今期の業況

業況感は▲6.8 となり、前年同期比で 4.5 ポイント低下するも、前期比で 2.3 ポイント改善した。また、前期における今期見通し(▲4.5)を 2.3 ポイント下回った。売上額は前期比増加となり施工高も回復している。材料価格は上昇したが、請負価格も上昇しており収益は改善している。

## 概況

住宅新築においては、顧客が想定している建築希望価格と物価や建設資材の高騰した昨今の請負価格との大きな開きに驚く顧客が多く、リフォームやリノベーションに力を入れている業者も多い。軽井沢町の工事自粛期間を控え、当町建設業者は繁忙の状況だが、住宅や別荘用地が少なく、建設現場の数は減少傾向にある。土木関係は災害復旧工事等公共工事の減少に伴い、受注が減少している。一方、建築は一定の需要があるものの、資材高騰を価格転嫁しきれず利幅が縮小している。人手不足による有資格者や技術者の同業者間の引き抜きも多発している。

## 翌期の予測

業況感は今期実績から 4.6 ポイント低下となる▲11.4 を予測している。売上額、受注残、施工高なども低下し、収益も低下する見込みとなった。

\*\*\*\*\*

## 経営上の問題点

「材料価格上昇」が前回より 11.4 ポイント上昇し 77.3% で引き続きトップ。以下、「人手不足(45.5%)」、「同業者間の競争の激化(29.5%)」、「利幅の縮小(27.3%)」、「売上の停滞・減少(25.0%)」と続いた。

## 当面の重点経営施策

「経費を節減」が前回調査から 11.4 ポイント低下し 56.8% となるも、「人材を確保」と同率トップとなる。以下、「技術力を強化(38.6%)」、「販路を広げる(22.7%)」、「情報力を強化(13.6%)」と続いた。

## 主要指標・DI推移

項目	期別	2023年		2024年		2024年/予測	
		4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
前期比	業況感	▲2.3	▲6.8	▲18.2	▲9.1	▲6.8	▲11.4
	売上額	6.8	2.3	▲4.5	▲9.1	0.0	▲11.4
	受注残	0.0	4.5	▲11.4	▲11.4	▲6.8	▲13.6
	施工高	4.5	6.8	9.1	▲11.4	9.1	▲4.5
	収益	▲11.4	▲6.8	▲11.4	▲27.3	▲11.4	▲18.2
	材料価格	81.8	68.2	70.5	52.3	65.9	50.0
	請負価格	27.3	15.9	34.1	18.2	27.3	13.6
	在庫	4.5	▲2.3	▲2.3	4.5	2.3	▲2.3
	資金繰り	2.3	4.5	▲6.8	▲4.5	▲2.3	▲6.8
	翌期	売上額	▲4.5	0.0	2.3	▲6.8	▲2.3
収益	▲22.7	▲11.4	▲11.4	▲25.0	▲20.5		

(▲印:悪化・低下値-%)

## 経営上の問題点

①材料価格上昇	77.3	(65.9) ①
②人手不足	45.5	(36.4) ②
③同業者間の競争の激化	29.5	(31.8) ③
④利幅の縮小	27.3	(31.8) ③
⑤売上の停滞・減少	25.0	(22.7) ⑤

(上位5項目・複数回答-%) ( )内前期—① 前期順位

当面の重点経営施策	①経費を節減	56.8	(68.2) ①
	①人材を確保	56.8	(59.1) ②
	③技術力を強化	38.6	(40.9) ③
	④販路を広げる	22.7	(27.3) ④
	⑤情報力を強化	13.6	(18.2) ⑤

(上位5項目・複数回答-%) ( )内前期—① 前期順位

# 不動産業

回答企業 16 社

## 今期の業況

業況感は 0.0 となり、前年同期比で 33.3 ポイント低下するも、前期比で 13.3 ポイント改善した。依然として在庫は不足しており、仕入価格は上昇しているが、売上額、収益ともに改善した。

## 概況

佐久平周辺における開発の影響を受け、不動産分譲、(共同)住宅案件が増加し、引き続き不動産需要は活況にある。開発の拡がりを受けて、地主(農地)との信頼関係構築が円滑な農地仕入に直結するとのこと。東信地区で幅広く分譲地の計画は有しているが、造成費用等が値上がりしていることから以前より慎重な対応となっている。引き続き軽井沢の不動産は高騰が続いており、近隣の御代田町などへ流れる顧客が多い状況。

## 翌期の予測

売上額は同程度を予想し、業況感は今期から 6.3 ポイントの小幅改善を予測しているが、仕入価格は上昇し在庫不足により資金繰りは厳しい見通しとなっている。

\*\*\*\*\*

## 経営上の問題点

「同業者間の競争の激化」が前回調査より 23.0 ポイント上昇し 56.3% となり、「販売商品・物件の不足」と同率でトップとなる。以下、「利幅の縮小(31.3%)」、「地価・商品物件の高騰(25.0%)」、「大手企業との競争の激化(18.8%)」と続いた。

## 当面の重点経営施策

「情報力を強化(62.5%)」が引き続きトップとなった。以下、「宣伝・広告を強化する(43.8%)」、「販路を広げる(31.3%)」「経費を節減(25.0%)」、「人材を確保(18.8%)」と続いた。「宣伝・広告を強化する」が前回調査より 17.1 ポイント上昇した。

## 主要指標・DI推移

項目	期別	2023年		2024年		2024年/予測		
		4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	
前期比	業況感	33.3	13.3	40.0	▲13.3	0.0	6.3	
	売上額	26.7	0.0	20.0	▲20.0	18.8	18.8	
	収益	20.0	13.3	20.0	▲20.0	12.5	12.5	
	販売価格	33.3	26.7	13.3	26.7	12.5	31.3	
	仕入価格	20.0	40.0	26.7	33.3	43.8	56.3	
	在庫	▲33.3	▲33.3	▲26.7	▲40.0	▲18.8	▲25.0	
	資金繰り	▲6.7	0.0	6.7	6.7	0.0	▲6.3	
	翌期	売上額	33.3	0.0	26.7	▲20.0	0.0	
	収益	26.7	0.0	26.7	▲13.3	0.0		

(▲印:悪化・低下値-%)

## 経営上の問題点

①販売商品・物件の不足	56.3	(66.7) ①
①同業者間の競争の激化	56.3	(33.3) ②
③利幅の縮小	31.3	(26.7) ③
④地価・商品物件の高騰	25.0	(20.0) ④
⑤大手企業との競争の激化	18.8	(20.0) ④

(上位5項目・複数回答-%) ( )内前期—① 前期順位

当面の重点経営施策	①情報力を強化	62.5	(66.7) ①
	②宣伝・広告を強化する	43.8	(26.7) ②
	③販路を広げる	31.3	(26.7) ②
	④経費を節減	25.0	(26.7) ②
	⑤人材を確保	18.8	(13.3) ⑥

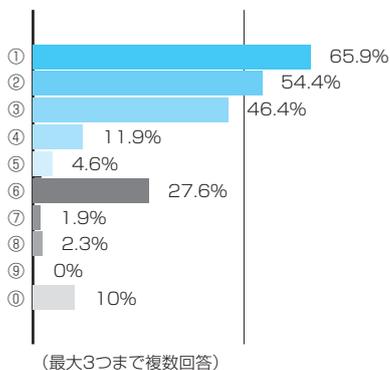
(上位5項目・複数回答-%) ( )内前期—① 前期順位

# 「中小企業における災害等への対応について」

今回は当金庫営業区域内（東信地区）中小企業経営者の皆さまに「中小企業における災害等への対応について」お聞きしました。

## 問1.

貴社では、普段どのような災害を意識していますか。①～⑩の中から3つまで選んでお答えください。



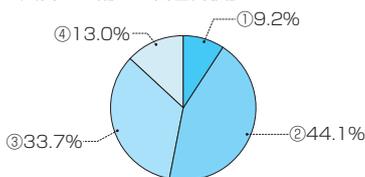
項目	全企業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
①地震	65.9	69.9	41.2	63.3	63.6	68.2	81.3
②火災	54.4	61.4	41.2	45.6	59.1	54.5	68.8
③風・水害(台風・ゲリラ豪雨など)	46.4	49.4	41.2	32.9	50.0	59.1	62.5
④雪害	11.9	12.0	5.9	7.6	13.6	22.7	6.3
⑤上記以外の自然災害	4.6	3.6	0.0	5.1	13.6	2.3	6.3
⑥コロナなどの感染症	27.6	27.7	23.5	35.4	31.8	13.6	25.0
⑦犯罪行為(大規模テロなど)	1.9	1.2	0.0	3.8	0.0	0.0	6.3
⑧国際紛争	2.3	2.4	0.0	2.5	4.5	0.0	6.3
⑨その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
⑩あまり意識していない	10.0	7.2	29.4	13.9	9.1	4.5	0.0

普段意識している災害については、「地震」が65.9%と最も高くなり、以下「火災(54.4%)」、「風・水害(台風・ゲリラ豪雨など)(46.4%)」、「コロナなどの感染症(27.6%)」、「雪害(11.9%)」と続いた。一方で、「あまり意識していない」は10.0%にとどまった。業種別にみると、小売業では「コロナなどの感染症」、建設業では「風・水害(台風・ゲリラ豪雨など)」や「雪害」、卸売業では「あまり意識していない」との回答が多い傾向にあった。

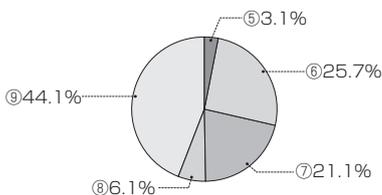
## 問2.

貴社では、自社の現在の災害への備えについてどのように評価していますか。①～④の中から選んでください。また、実際に災害にあった際、自社のそれまでの備えについてどう感じましたか。⑤～⑨の中から選んでお答えください。

【現在の災害への備えの自己評価】



【実際に災害にあった際に自社の備えをどう感じたか】



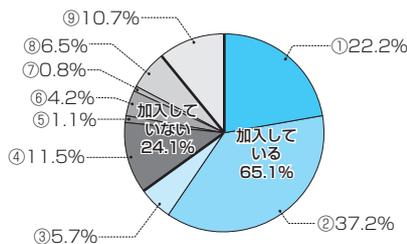
項目	全企業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
【現在の災害への備えの自己評価】							
①できている	9.2	7.2	0.0	10.1	0.0	15.9	18.8
②どちらかというときできている	44.1	48.2	58.8	34.2	40.9	54.5	31.3
③どちらかというときできていない	33.7	34.9	23.5	39.2	40.9	20.5	37.5
④できていない	13.0	9.6	17.6	16.5	18.2	9.1	12.5
【実際に災害にあった際に自社の備えをどう感じたか】							
⑤できていた	3.1	1.2	0.0	2.5	0.0	11.4	0.0
⑥どちらかというときできていた	25.7	27.7	29.4	19.0	31.8	27.3	31.3
⑦どちらかというときできていなかった	21.1	21.7	17.6	24.1	36.4	15.9	0.0
⑧できていなかった	6.1	8.4	5.9	8.9	0.0	0.0	6.3
⑨災害にあったことがない	44.1	41.0	47.1	45.6	31.8	45.5	62.5

自社の現在の災害への備えについては、「できている(9.2%)」と「どちらかというときできている(44.1%)」に対し、「できていない(13.0%)」と「どちらかというときできていない(33.7%)」がそれぞれ拮抗した。実際に災害にあった際、自社のそれまでの備えについてどう感じたかについては、「できていた(3.1%)」と「どちらかというときできていた(25.7%)」に対し、「できていなかった(6.1%)」と「どちらかというときできていなかった(21.1%)」がそれぞれ拮抗した。業種別では、建設業が現在の災害への備えの自己評価が高い傾向にあった。

構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100とならない場合があります。

### 問3.

貴社では、事業継続にかかる保険、具体的には財産補償（設備や店舗が損壊した時の補償）や休業補償（休業を余儀なくされた時の損害の補償）に加入されていますか。加入している方はその内容について①～③の中から、加入していない方はその理由について最も当てはまるものを④～⑧の中から選んでください。わからない方は⑨を選んでください。



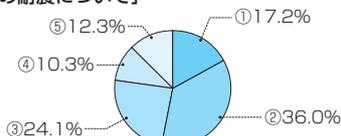
項目	全企業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
① 財産補償、休業補償の両方に加入	22.2	26.5	29.4	12.7	27.3	29.5	12.5
② 財産補償のみ加入	37.2	43.4	35.3	30.4	50.0	29.5	43.8
③ 休業補償のみ加入	5.7	8.4	0.0	3.8	4.5	6.8	6.3
④ 保険料が高い	11.5	9.6	0.0	19.0	4.5	9.1	12.5
⑤ 保証内容が狭い	1.1	0.0	0.0	1.3	0.0	4.5	0.0
⑥ 災害保険についてよくわからない	4.2	4.8	5.9	6.3	4.5	0.0	0.0
⑦ 保険金額が低い	0.8	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0	0.0
⑧ 自社には必要ない(災害時の損失額が低いなど)	6.5	0.0	17.6	10.1	0.0	6.8	18.8
⑨ 災害保険に加入しているかどうかわからない	10.7	7.2	11.8	13.9	9.1	13.6	6.3

事業継続にかかる保険、具体的には財産補償や休業補償に加入しているか、という質問については、「財産補償、休業補償の両方に加入」が 22.2%、「財産補償のみ加入」が 37.2%、「休業補償のみ加入」が 5.7%となり、合計で約3分の2が何らかの事業継続保険に加入していた。対して、「財産補償、休業補償とも未加入」は 24.1%、「災害保険に加入しているかどうかわからない」は 10.7%となった。「財産補償、休業補償とも未加入」の内訳については、「保険料が高い(11.5%)」、「自社には必要ない(6.5%)」、「災害保険についてよくわからない(4.2%)」と続いた。業種別では製造業が 78.3%、サービス業では 81.8%がいずれかの保険に加入していた。

### 問4.

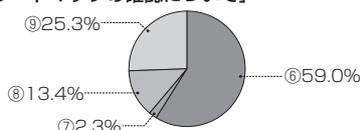
貴社では、使用している建物の耐震について、どのように考えていますか。①～⑤の中から選んでお答えください。また、自社所在地周辺のハザードマップ（洪水や土砂災害、地震・津波など）を確認していますか。状況について最も当てはまるものを⑥～⑨の中から選んでお答えください。

【建物の耐震について】



項目	全企業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
【建物の耐震について】							
① できている	17.2	22.9	11.8	12.7	18.2	11.4	31.3
② どちらかというのでできている	36.0	34.9	41.2	31.6	31.8	45.5	37.5
③ どちらかというのでできていない	24.1	21.7	17.6	24.1	31.8	25.0	31.3
④ できていない	10.3	9.6	5.9	13.9	9.1	11.4	0.0
⑤ わからない	12.3	10.8	23.5	17.7	9.1	6.8	0.0
【ハザードマップの確認について】							
⑥ 確認して、大きな問題はなかった	59.0	61.4	35.3	53.2	50.0	72.7	75.0
⑦ 確認して問題があり、対策を取った	2.3	1.2	5.9	3.8	4.5	0.0	0.0
⑧ 確認して問題があったが、対策を取っていない	13.4	12.0	17.6	16.5	18.2	9.1	6.3
⑨ 確認していない	25.3	25.3	41.2	26.6	27.3	18.2	18.8

【ハザードマップの確認について】

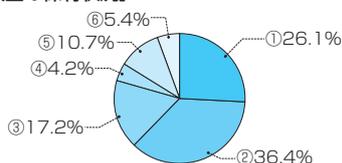


自社で使用している建物の耐震状況については、「できている」が 17.2%、「どちらかというのでできている」が 36.0%となり、合計で全体の半分程度にとどまった。対して、「できていない」が 10.3%、「どちらかというのでできていない」が 24.1%、「わからない」が 12.3%となった。また、自社所在地周辺のハザードマップ（洪水や土砂災害、地震・津波など）の確認状況については、「確認して、大きな問題はなかった」が 59.0%、「確認して問題があり、対策を取った」が 2.3%だったのに対し、「確認して問題があったが、対策は取っていない」が 13.4%、「確認していない」が 25.3%となった。

### 問5.

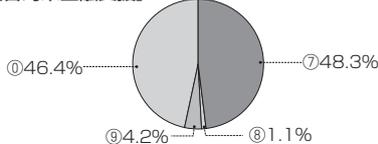
災害時への対応として、一定程度の現預金を保有しておくことが BCP 策定基準などで推奨されています。貴社では、通常、現預金をどの程度保有していますか。現預金の保有が最も少ない時期（売掛金の回収直前など）を想定したうえで、①～⑥の中からお答えください。また、貴社では、自治体や信用保証協会、政府系金融機関などの公的団体から災害対策金融支援（災害復旧貸付やセーフティネット保証 4 号など）を受けたことがありますか。⑦～⑩の中からお答えください。

【現預金の保有状況】



項目	全企業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
【現預金の保有状況】							
① 売上の3か月以上	26.1	28.9	29.4	10.1	45.5	34.1	37.5
② 売上の1～3か月分	36.4	33.7	29.4	44.3	22.7	34.1	43.8
③ 売上の2週間分から1か月分	17.2	22.9	17.6	20.3	4.5	11.4	6.3
④ 売上の2週間未満	4.2	3.6	5.9	5.1	4.5	4.5	0.0
⑤ ほとんど保有していない	10.7	7.2	17.6	13.9	13.6	6.8	12.5
⑥ 把握していない	5.4	3.6	0.0	6.3	9.1	9.1	0.0
【災害対策金融支援】							
⑦ コロナ禍の時に受けたことがある	48.3	49.4	35.3	48.1	54.5	47.7	50.0
⑧ 自然災害の時に受けたことがある	1.1	2.4	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0
⑨ コロナ禍、自然災害の両方で受けたことがある	4.2	6.0	0.0	2.5	9.1	2.3	6.3
⑩ 受けたことがない	46.4	42.2	58.8	49.4	36.4	50.0	43.8

【災害対策金融支援】



現預金の保有状況（売掛金の回収直前など、現金が最も少ない時期を想定）については、「売上の3か月分以上」が 26.1%、「売上の1～3か月分」が 36.4%と、合計で6割強となった。「BCP策定基準」では、売上の1か月分以上の現預金を常に確保しておくことが推奨されているため、残りの3分の1以上の企業では、対策の必要があるという結果となった。

災害対策金融支援については、「コロナ禍の時に受けたことがある」が 48.3%、「自然災害の時に受けたことがある」が 1.1%、「コロナ禍、自然災害の両方で受けたことがある」が 4.2%となり、半数以上の企業が災害対策金融支援を受けた経験があった。

構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100とならない場合があります。

# 東信地区中小企業景気動向調査DI推移(総合)

( ) 内は前期における見通し (%)

有効回答		261	262	261	262	261	
調査期間		2023.4~6	2023.7~9	2023.10~12	2024.1~3	2024.4~6	2024.7~9
総合業況判断指数		▲13.4 (▲14.9)	▲14.5 (▲16.1)	▲16.1 (▲17.2)	▲25.2 (▲25.3)	▲21.5 (▲16.8)	(▲18.4)
売上・収益・価格の動き ▲前期に比べて▼	売上額	4.6 (6.9)	6.5 (2.7)	▲1.1 (▲4.6)	▲17.9 (▲18.8)	▲1.1 (0.0)	(1.1)
	受注残	▲1.6 (0.8)	3.1 (▲6.2)	▲7.8 (▲11.6)	▲18.0 (▲19.5)	▲9.4 (▲3.9)	(▲4.7)
	施工高	4.5 (4.7)	6.8 (▲2.3)	9.1 (▲11.4)	▲11.4 (▲22.7)	9.1 (2.3)	(▲4.5)
	収益	▲10.0 (▲8.0)	▲5.7 (▲6.5)	▲11.9 (▲14.9)	▲24.8 (▲23.0)	▲11.9 (▲5.3)	(▲6.5)
	販売価格	30.3 (25.4)	32.1 (21.5)	27.7 (16.3)	23.0 (13.8)	19.5 (18.4)	(20.0)
	仕入価格	58.2 (55.4)	55.9 (41.8)	45.9 (35.1)	41.1 (31.5)	47.3 (31.3)	(41.1)
	原材料価格	56.5 (47.1)	49.4 (35.3)	42.9 (31.8)	39.3 (28.6)	44.6 (34.5)	(34.9)
	原材料在庫	4.7 (▲1.2)	9.4 (7.1)	2.4 (3.5)	7.1 (2.4)	6.0 (8.3)	(4.8)
	料金価格	36.4 (22.7)	59.1 (27.3)	54.5 (45.5)	31.8 (31.8)	13.6 (13.6)	(9.1)
	材料価格	83.3 (70.8)	72.7 (71.2)	69.7 (59.1)	57.6 (48.5)	63.6 (57.6)	(51.5)
	請負価格	27.3 (16.3)	15.9 (13.6)	34.1 (15.9)	18.2 (18.2)	27.3 (20.5)	(13.6)
	在庫	0.6 (▲5.2)	▲1.9 (▲5.2)	▲3.9 (▲6.5)	▲1.9 (▲5.8)	0.6 (▲4.5)	(▲3.2)
資金繰り	▲13.4 (▲9.5)	▲14.1 (▲10.7)	▲11.9 (▲12.2)	▲11.5 (▲13.8)	▲11.5 (▲11.5)	(▲17.2)	
前年同期比	売上額	8.8	5.0	▲5.7	▲13.7	▲7.3	
	収益	▲11.1	▲9.5	▲15.3	▲25.6	▲21.8	
	販売価格	47.4	49.0	46.9	42.3	41.7	

(DI「増加—減少」の企業割合)

DI以外は有効回答に占める割合 (%)

有効回答		261	262	261	262	261		
調査期間		2023.4~6	2023.7~9	2023.10~12	2024.1~3	2024.4~6	2024.7~9	
雇用面(DI)	前期比残業時間	▲ 3.1 (0.8)	▲ 1.5 (0.0)	0.4 (2.3)	▲ 6.5 (▲ 2.3)	▲ 1.5 (0.0)	(0.0)	
	人 手	▲22.2 (▲21.8)	▲24.8 (▲25.7)	▲26.4 (▲25.2)	▲21.8 (▲24.1)	▲18.8 (▲24.0)	(▲19.5)	
借入金 の動き・ 難易度	借入の 実 施	(1)借入した	14.6	24.8	23.8	21.0	21.5	
		(2)借入しない	85.4	75.2	76.2	79.0	78.5	
	借入の 予 定	(1)借入予定	21.8	21.4	19.9	19.1	22.6	
		(2)借入予定なし	78.2	78.6	80.1	80.9	77.4	
民間金 融機関 からの 借入の 難易度	(1)容 易 (2)変らない (3)難しい (4)該当なし	(1)容 易	7.3	8.0	9.6	8.8	8.0	
		(2)変らない	58.2	61.8	58.6	60.7	62.8	
		(3)難しい	11.9	12.6	13.8	16.0	12.3	
		(4)該当なし	22.6	17.6	18.0	14.5	16.9	
設 備 投 資 の 動 き	設 備 状 況 (DI)		▲ 5.3 (▲ 7.7)	▲ 7.7 (▲ 5.3)	▲ 8.9 (▲ 9.7)	▲ 7.3 (▲10.6)	▲ 7.3 (▲ 9.7)	(▲ 6.5)
	設 備 投 資 の 実 施 と 予 定	(1)事業用 土地・建物	13.2 (13.0)	10.3 (15.5)	10.6 (14.3)	8.0 (12.7)	8.3 (14.1)	(12.5)
		(2)機械・設備の 新・増設	13.2 (21.7)	29.4 (23.9)	21.2 (25.4)	20.0 (19.0)	23.6 (25.4)	(21.4)
		(3)機械・設備の 更改	28.9 (29.0)	23.5 (29.6)	24.2 (28.6)	18.0 (31.7)	30.6 (25.4)	(30.4)
		(4)事 務 機 器	19.7 (17.4)	14.7 (8.5)	24.2 (14.3)	24.0 (14.3)	19.4 (15.5)	(17.9)
		(5)車 両	15.8 (15.9)	14.7 (21.1)	12.1 (12.7)	20.0 (14.3)	13.9 (15.5)	(14.3)
		(6)そ の 他	9.2 (2.9)	7.4 (1.4)	7.6 (4.8)	10.0 (7.9)	4.2 (4.2)	(3.6)
		(7)実施しない (予定なし)	71.3 (72.1)	75.6 (71.6)	73.9 (75.6)	79.8 (74.3)	74.3 (75.2)	(77.8)

DI内容 ○前期比残業時間 (1)増加 (2)やや増加 (3)変らず (4)やや減少 (5)減少  
 ○人 手 (1)過剰 (2)やや過剰 (3)適 正 (4)やや不足 (5)不足  
 ○設 備 の 状 況 (1)過剰 (2)やや過剰 (3)適 正 (4)やや不足 (5)不足

# 東信地区中小企業景気動向調査集計表(総合)

## ■経営上の問題点

(回答3項目以内)(%)

	2023. 4~6	2023. 7~9	2023.10~12	2024. 1~3	2024. 4~6
11 売上の停滞・減少	①39.1	①38.5	①39.1	①40.8	①40.2
12 人手不足	③24.1	③22.9	③26.1	④21.0	④21.8
13 大手企業との競争の激化	4.2	3.1	3.1	6.1	4.2
14 同業者間の競争の激化	④21.8	④22.1	④21.1	③24.4	②26.4
15 親企業による選別の強化	0.8	0.0	0.8	0.8	0.8
16 輸入品との競争の激化	0.8	0.4	0.4	0.0	0.4
17 合理化の不足	2.7	2.7	3.4	2.7	3.8
18 利幅の縮小	②26.1	②25.2	②27.2	②28.6	②26.4
19 原材料高	18.0	⑤16.4	13.0	⑤15.3	⑤16.5
20 販売納入先からの値下げ要請	1.5	3.1	1.5	2.3	2.7
21 料金の値下げ要請	0.0	0.4	0.4	0.0	0.0
22 仕入先からの値上げ要請	13.8	11.5	11.1	10.7	9.2
23 人件費の増加	9.6	9.5	10.0	11.8	10.0
24 人件費以外の経費の増加	6.1	5.3	3.4	4.6	4.2
25 技術力の不足	1.5	0.4	0.8	0.0	0.8
26 工場機械店舗狭小・老朽化	8.8	8.8	8.4	9.9	7.3
27 生産能力不足	2.3	1.5	1.5	1.5	1.9
28 材料価格上昇	⑤18.4	⑤16.4	⑤14.9	14.9	15.7
29 下請けの確保難	3.1	4.2	3.8	2.7	2.7
30 代金回収悪化	0.8	0.8	0.8	1.1	0.4
31 地価・商品物件の高騰	1.9	1.9	2.3	1.5	1.9
32 天候の不順	7.3	7.3	7.7	6.1	5.7
33 地場産業の衰退	1.5	2.3	1.1	1.1	0.8
34 大手企業・工場の縮小撤退	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0
35 流通経路の変化による競争	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
36 小口注文多頻度配送の増加	0.0	0.0	0.0	0.4	0.4
37 取り扱い業務・商品の陳腐化	1.1	1.5	1.9	0.8	0.8
38 販売商品・物件の不足	5.0	5.3	5.4	5.7	7.3
39 取引先の減少	6.1	5.7	6.1	4.6	4.2
40 駐車場・資材置場の確保難	0.8	1.1	0.4	0.8	1.5
41 商圏人口の減少	3.1	3.4	2.7	2.7	2.7
42 その他	1.9	1.9	1.9	1.5	1.1
43 問題なし	2.7	3.8	3.4	4.2	5.0
44 大型店との競争の激化	5.4	7.6	8.0	9.2	9.2
45 商店街の集客力の低下	3.8	1.9	3.1	2.3	3.8
46 為替レートの変動	0.4	1.1	1.1	1.1	0.8

(数字は有効回答に占める割合)

## ■当面の重点経営施策

(回答3項目以内)(%)

	2023. 4~6	2023. 7~9	2023.10~12	2024. 1~3	2024. 4~6
11 販路を広げる	③29.1	②29.8	③31.4	②29.8	②29.5
12 経費を節減する	①51.3	①50.4	①52.1	①51.5	①55.2
13 情報力を強化する	④14.9	④13.0	④14.2	④13.7	④16.1
14 新製品・技術を開発する	5.7	6.1	6.1	7.6	5.0
15 不採算部門を整理縮小する	1.9	1.5	1.5	1.1	0.4
16 提携先を見つける	2.3	1.9	4.2	3.4	2.7
17 機械化を推進する	9.2	7.6	⑤9.6	9.5	7.7
18 人材を確保する	②30.7	②29.8	②31.8	②29.8	③29.1
19 パート化を図る	1.1	0.8	1.9	1.9	1.5
20 教育訓練を強化する	⑤10	8.8	6.9	7.3	7.7
21 労働条件を改善する	1.5	2.3	2.7	3.8	5.0
22 工場・機械を増設・移転する	1.5	1.5	1.1	1.5	1.5
23 不動産の有効活用を図る	3.8	4.6	2.7	2.7	4.6
24 品揃えを充実・改善する	7.3	8.0	6.9	8.4	⑤11.5
25 新しい事業を始める	5.7	5.3	3.8	3.8	3.4
26 宣伝・広告を強化する	9.6	⑤9.2	8.8	6.9	⑤11.5
27 店舗・設備を改装する	1.5	3.4	3.1	3.1	3.4
28 仕入先を開拓・選別する	3.4	4.2	3.4	4.6	5.0
29 営業時間を延長する	0.4	0.0	0.0	0.4	0.4
30 売れ筋商品を取り扱う	6.1	5.7	5.7	5.3	4.6
31 商店街事業を活性化させる	3.8	3.1	2.7	1.9	2.7
32 技術力を高める	8.8	8.8	9.2	8.0	7.3
33 流通経路の見直しをする	0.4	0.4	0.4	0.0	0.0
34 取引先を支援する	0.0	0.4	0.4	0.0	0.4
35 輸入品の取り扱いを増やす	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
36 新しい工法を導入する	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0
37 その他	0.0	0.8	0.0	1.1	0.4
38 特になし	8.0	8.0	9.2	⑤9.9	10.0

(数字は有効回答に占める割合)

## 「SDGs/ESGサポートローン」 取扱い企業のご紹介



「SDGs/ESGサポートローン」は、事業者様の既存事業の取組とSDGsとの関連性に気付いていただき、「ESG行動の促進」を働きかける商品となっております。また、SDGsの17のゴールを達成するための寄付を通じて、持続可能な地域社会の実現に向けて取り組むことが可能な商品となっております。

### 株式会社フジカーランド上田 様

上田市材木町に本社を置く株式会社フジカーランド上田様(自動車販売業)は、長野県SDGs推進企業登録制度に登録する企業であります。今回、SDGs/ESGサポートローン(寄付型)をご活用いただき、令和6年6月4日に『非認知能力を育てるアソビノ』様へ寄付いたしました。



## 上田しんきん経営塾21の「令和6年度総会」、および「第1回セミナー(中小企業のデジタル化・DXへの取組)」を開催いたしました



令和6年6月19日に上田信用金庫本店イベントホールにて、上田しんきん経営塾21「令和6年度総会」、および「令和6年度第1回セミナー」を開催いたしました。セミナーには、特定非営利活動法人長野県ITコーディネータ協議会の理事・研究部長の角田孝(かくたたくし)氏を講師として招き、『中小企業のデジタル化・DXへの取組』をテーマとして、中小企業のデジタル化・DX推進について、具体的な導入事例やその効果を含め、講演いただきました。多くの上田しんきん経営塾21会員の皆様が、自社ですまどんな取り組みから始めていったら良いか、どんなことができるかについて学びました。



上田しんきん経営塾21では、今回のIT・DXのほか、事業承継(後継者育成)、販路拡大、人材確保、景気動向、環境関連など経営者が抱えるさまざまな問題をテーマとしたセミナーを定期的実施しております。上田しんきん経営塾21にご興味のある企業様がおられましたら、お気軽に当金庫地域事業部、またはお近くの営業店までご連絡をお願いいたします。

## 信金中央金庫の紺綬褒章授与伝達式へ参加いたしました



令和6年6月27日に上田市役所内にて行われました「信金中央金庫の紺綬褒章授与伝達式」へ出席いたしました。

### ・信金中央金庫の紺綬褒章授与伝達式の実施の経緯

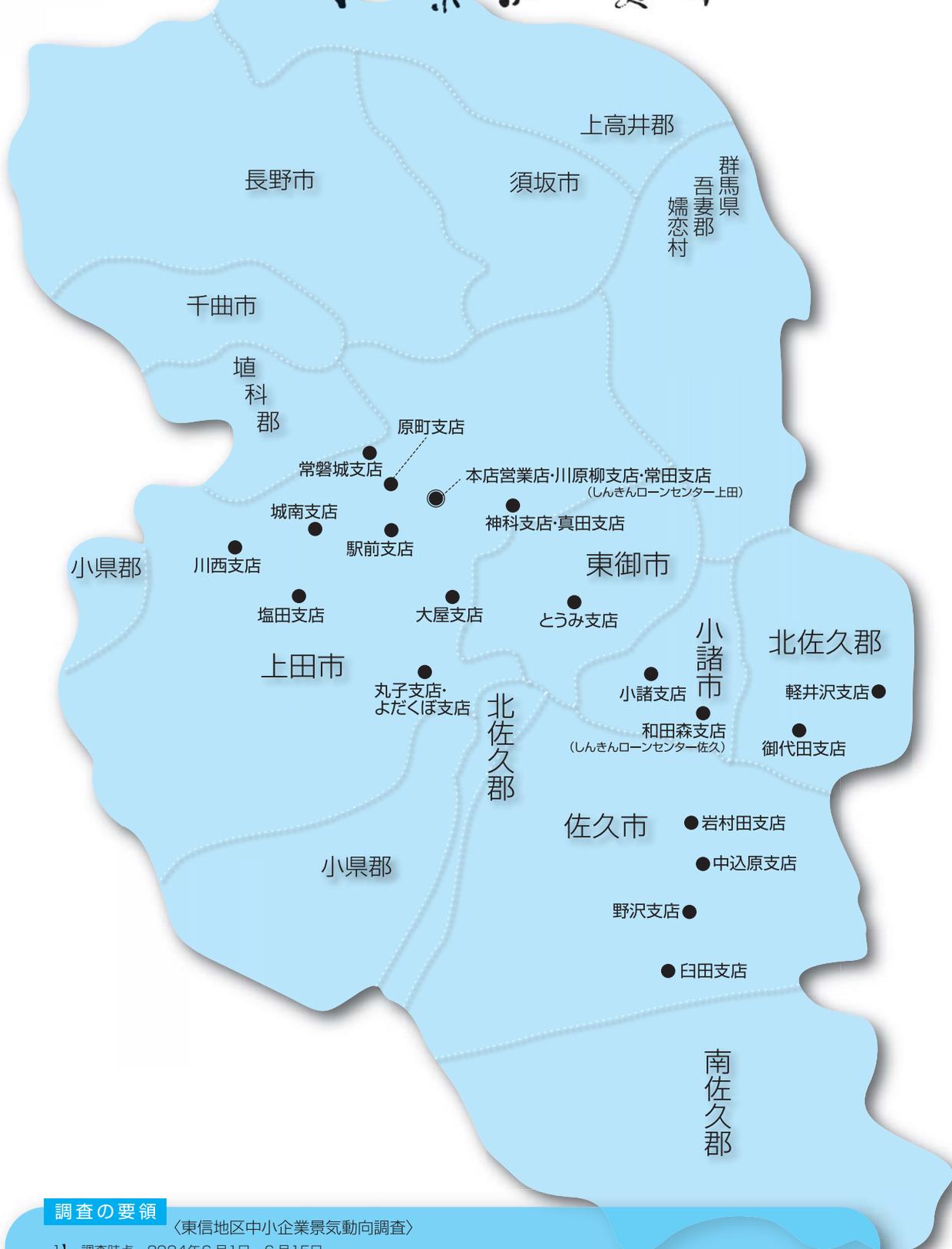
信金中央金庫は創立70周年を記念し、企業版ふるさと納税を活用した地方創生事業推進スキーム「SCBふるさと応援団」を創設し、地域の課題解決、および持続可能な社会の実現に資する地域創生事業を地元信用金庫とともに応援する活動を実施しております。上田市に対しましては、上田ー練馬間を往来する高速バスを貨客混載方式で活用する中で、水分子活性化技術により食品の鮮度を高品質に保ちつつ、タイムリーな低コスト輸送により付加価値を高めて野菜等の販売を行う等、新たな物流システムを構築し、上田市と友好都市で東京都練馬区にアンテナショップ・ポップアップストア等を開設(既に令和4年10月30日にオープン)するという取組みである「地方と都市をつなぐ地域創生プラットフォーム創造事業」が本推進スキームの趣旨に沿うものであることから、当金庫からの推薦を受けて、令和4年1月25日に本事業に対して1,000万円の寄付が行われております。今回、この寄付実績に対して、上田市からの推薦があり、信金中央金庫が「紺綬褒章」を受賞いたしました。

## 事業再構築補助金

ご相談や申請支援をご希望の事業者様は是非ご相談ください

上田信用金庫/地域事業部 0268-22-6260 (担当:小澤・矢嶋・大塚)

# 人とのふれあいを大切に 地域の繁栄に貢献する



## 調査の要領

〈東信地区中小企業景気動向調査〉

- 1) 調査時点 2024年6月1日～6月15日
- 2) 調査方法 当金庫職員による面接聴取を中心に調査しました。
- 3) 分析方法 各質問項目で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(DI判断指数)を中心に分析を行いました。

2024年7月29日